



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3346 号 2016.11.16 発行

おもてなし術、プロが伝授 特別支援学校生徒らプリンスホテルで職場体験 滋賀

産経新聞 2016年11月15日

特別支援学校に通う高校生の職業体験が14日、びわ湖大津プリンスホテル（大津市におの浜）で行われた。高校生たちは、プロから一流の“おもてなし術”を学んだ。

同ホテルは、特別支援学校に通う高校生らを対象として今年度から始まった技能検定「しがしごと検定」（県教委主催）に審査員として参加。その取り組みをさらに進めようと、ホテル内のレストランで接客の職業体験を初めて行った。

甲南高等養護学校と草津養護学校に通う高校生4人が参加。ホテルのスタッフから「接客は人を想う仕事。真心を持ってお客さんに接することが大切」などと説明を受け、スタッフらを客役にコーヒーを出した。「カップの8分目まで注いで」「歯が見える笑顔で」などとアドバイスを受けながら行っていた。

甲南高等養護学校2年の井澤瑞穂さん（16）は「接客には何より笑顔が重要だということが分かった。今日学んだことを家でも実践してみたい」と話していた。

同ホテルの石岡猛・管理マネージャーは「地域のホテルとして、これからも障害者雇用や職業体験などを続けていきたい」と話していた。

共生社会実現へ新複合福祉施設 盛岡に17年4月開設 岩手日報 2016年11月14日

来春の開設に向け工事が進む「おおぞら村」。奥に保育園、手前に高齢者住宅などの棟が整備される



盛岡市のIT機器販売業日本デスコ（石井義道社長）は2017年4月、保育園、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、障害児を受け入れる放課後デイサービスなどを複合整備する「おおぞら村」を同市津志田西1丁目開設する。幅広い世代が交流する共生型の福祉施設は県内で珍しく、注目を集めそうだ。

0・6ヘクタールの敷地内に木造一部2階建ての保育園棟（定員60人、延べ床面積775平方メートル）、サ高住（42室）や放課後デイサービスが入居する木造2階建ての施設（同1981平方メートル）の2棟を整備する。母子家庭向け賃貸住宅4室やレストラン、産直、一般開放ルームもサ高住と同じ棟に入る。総事業費は約7億円。

サ高住は集合住宅型。耐震、耐火、省エネ性が高い賃貸住宅の施工費に対し国が補助を設ける「地域優良賃貸住宅」の認定を受ける予定。災害時の避難所としての活用も見込む。2棟は広場を共用する設計とし、各世代の交流を図る。

日本デスコや県社会福祉協議会などによると、おおぞら村のような複合施設は県内ではほとんど例がない。国は分野別に福祉施設を整備し、専門性を高める従来型の手法ではなく、共生社会の実現を目指して分野横断的な整備の在り方を検討している。

第1回貝原俊民賞に4組 地域づくりなど貢献表彰 神戸新聞 2016年11月14日

2014年に亡くなった貝原俊民前兵庫県知事の業績をたたえ、地域社会へのさらなる貢献が期待される人たちを表彰する「第1回貝原俊民美しい兵庫づくり賞」に、2個人、2団体が選ばれた。

貝原前知事が理事長を務めた一般財団法人「地域政策研究会」が今年7月に創設。共に生きる地域づくり▽安全安心なまちづくり▽地方自治の振興—の各分野で活躍する兵庫県ゆかりの個人、団体を対象に選考した。

受賞者・団体は、神戸大大学院農学研究科の石井弘明准教授（46）▽NPO法人ウィズアス▽姫路赤十字病院の高原美貴医療社会事業副部長（50）▽兵庫自治学会—。

石井さんは都市部の森林生態系などを研究しており、ウィズアスは障害者が暮らしやすい地域づくりに尽力。高原さんは、国内外の災害、紛争の被害者救援などに取り組む。兵庫自治学会は、自治体職員の政策形成能力を高めるための調査研究活動をしている。

11月21日に神戸市中央区のホテルオークラ神戸で表彰式がある。（斉藤正志）

自閉症の息子へ 放送記者・神戸さん出版 相模原事件受け

毎日新聞 2016年11月15日

相模原市の障害者施設で19人が刺殺された事件を受け、放送記者の神戸金史（かんべ・かねぶみ）さん（49）一家が、自閉症の長男と悩みながら生きた軌跡を本にまとめた。「障害を持つ息子へ」（ブックマン社刊）。神戸さん、妻、次男の3人が事件をきっかけに長男の存在の大きさに改めて気づいたとつづっている。【青島頭】

**措置入院患者 退院後に転出、3割「連携なし」
背景に「個人情報保護」 全国67自治体に実施調査**

毎日新聞 2016年11月15日

相模原市の障害者施設殺傷事件を教訓に、措置入院から地域に戻った精神疾患患者の孤立を自治体間の連携で防ぐ方針を国が打ち出す。連携不足の背景にあったのが「個人情報保護」。毎日新聞が措置入院の権限を持つ全国67自治体に実施した調査では、約3分の1が患者の退院後に転出先と連携を図っていなかった。情報共有に及び腰の姿勢が、支援を途切れさせている実態が明らかになった。【山田泰蔵】

調査は9～10月、47都道府県と20政令市に実施した。

措置入院者支援、連携し対応検討 4首長懇談会 神奈川 産経新聞 2016年11月15日

県と県内3政令市の首長が意見交換する4首長懇談会（座長・加山俊夫相模原市長）が14日、同市内で開かれ、同市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件を受け、「4県市は、誰もが共に尊重し支え合い、認め合える共生社会実現に向け、断固とした決意で取り組む」とする共同アピールを採択。措置入院者支援の充実など4県市が連携した取り組みを検討することで一致した。

今回の会議では、精神障害で措置入院となった患者の支援のあり方などを中心に討議。今後、措置入院者が退院した後に県内で転居した場合の引き継ぎの仕組みなど、措置入院者支援の充実に向け4県市が連携して取り組むことに加え、財政支援や措置入院制度に関する正しい知識の普及啓発などの国への働きかけを検討することを確認した。

加山市長は会見で「実効性ある取り組みとして全国の自治体の参考になる取り組みにしたい」と述べた。

トークやダンスで楽しく福祉を知る 千代田でフェス 東京新聞 2016年11月15日



千代田区の上智大四谷キャンパスで十三日、「TOKYO SOCIAL FES 2016」(都主催)が開かれた。楽しみながら福祉のことが分かるフェスで、産官学の関係団体が出展し、多くの来場者でにぎわった。

「福祉の神技」のコーナーでは、日本障がい者サッカー連盟会長の北澤豪さん(48)やパラリンピック女子陸上の谷(旧姓佐藤)真海(まみ)さん(34)が登場し、福祉のプロによる介護の技術を体験。介護職員らによるトークライブやダンス、音楽なども披露された。

カンボジアの障害者2人が完走 有森裕子さん代表のNPO招待



山陽新聞 2016年11月14日
レース後、記録証を手に完走を喜ぶボンさん(左)とスルンさん

カンボジアの関係者らと健闘をたたえ合うボンさん(手前左から2人目)とスルンさん(同3人目)

走り終えた2人の男女ランナーは、この日の空のように澄んだ笑顔を見せた。13日の「おかやまマラソン

2016」に初出場したカンボジアのボン・ホンさん(32)とスルン・ブンテンさん(31)。共に手に障害があり、慣れない異国のコースでトラブルに遭いながらも力を尽くし、ボンさんはフルマラソン、

スルンさんはファンランを完走した。

ボンさんは2005年に農作業中、内戦で残っていた地雷に触れて左手首から先を、スルンさんは12歳の時に自転車事故による骨折がもとで右腕を失った。絶望を味わいながらも陸上競技と出会い、現在は主に短距離部門の国の強化選手として海外の大会にも出向く。

ただ、日本ほど障害者への公的支援は十分でなく、スポーツ選手の経済的環境は厳しい。ボンさんは妻の内職を、スルンさんは親族が営む果物店を手伝うことで何とか生活を続けている。

こうした国情から、女子マラソン五輪メダリストの有森裕子さん(岡山市出身)が代表理事を務め、現地で障害者支援に取り組むNPO法人ハート・オブ・ゴールド(同市)が「競技に取り組む励みになれば」と、おかやまマラソンへの招待を企画。岡山南ロータリークラブが資金を寄付することで実現した。

ボンさんは20キロ付近まで快調に飛ばしたが、次第に両脚の筋肉がつるように。伴走者から何度もマッサージを受け、30キロすぎの岡南大橋は歩いてしのぎ、4時間21分53秒でフィニッシュした。スルンさんはコースを間違えて5分ほどロスしてしまったという。

だが、2人はレース後に自分たちの走りを楽しげに振り返り「スポーツを続けたからこそ多くの仲間ができ、岡山にも来ることができた」と口をそろえた。障害を乗り越えたアスリートに、また一つ自信が加わった。



障害者スポーツ知って なんばで体験会 大阪日日新聞 2016年11月15日

2020年の東京パラリンピック控え、障害者スポーツへの関心が高まる中、その魅力を多くの人に知ってもらおうと、大阪府中央区難波のショッピングセンター「なんばシ

ティ」で13日、ボッチャ、車いすバスケットボールなどの体験会があり、家族連れらが見て、触れて、競技への理解を深めた。

北田さん(左)の指導で車いすバスケットを体験する参加者=13日午後、大阪市中央区のなんばシティ

参加者は、ボッチャ元日本代表の宜保十三夫さんにルールを学びながら、実際に対戦。車いすバスケットでは、女子日本代表の北田千尋さん(カクテル)の指導で車いすに乗ってシュートをしたり、競技の面白さを体感した。

義足の体験コーナーや陸上競技用のレーサー、ウィルチェアラグビー(守備型)の車いすの展示もあった。

住之江区の小学3年、村田竜馬君(8)は「ボッチャは楽しかったし、勝ててうれしかった。義足は自分の足が浮くような感じがした」と話していた。

イベントは競技や市内の障がい者スポーツセンター(長居、舞洲)を多くの人に知ってもらおうと、市障害者福祉・スポーツ協会が主催。市内では来年2月、国際親善女子車いすバスケットボール大会が開かれる。



筑波大生の「つくバック」、市が着目 かつては陸の孤島 牛尾梓

朝日新聞 2016年11月14日

従業員とビルを掃除する野田洋一郎さん(中央)。2年前、つくば市に移住した=茨城県つくば市



茨城県つくば市で学生時代を過ごした筑波大生が、社会に出てからつくばに戻って住む、人呼んで「つくバック」。その動きが近年、目立っている。



つくばエクスプレス(TX)の開業や教育水準の高さが人気の理由だ。市はこれに着目。人口減少の歯止めにと期待している。

障害者に声をかけながら、落ち葉をほうきで掃き集める。

Tシャツ姿の野田洋一郎さん(32)は「つくバック」した一人だ。

熊本県出身。2008年に筑波大を卒業し、東京で証券会社に就職したが、「モラトリアムを過ごした場所が懐かしくて」と2年前、大学時代の知人とつくばで会社を立ち上げた。障害者ら29人を雇用し、自社栽培の野菜を使った弁当販売やビル清掃などの事業をする。

親孝行、一緒にデジタル 認知症予防にも効果 日本経済新聞 2016年11月15日

親の老いを実感し始めた40~50歳代が、スマートフォン(スマホ)や米アップルのタブレット(多機能携帯端末)「iPad」などデジタル機器を使い親孝行に励み始めている。扱い方を優しく教え、一緒に学び体験する姿勢で臨むと親も楽しくなり、毎日の生活に張りが出るという。デジタル機器は核家族化で離れた親と子をつなぐ有力な道具だ。



「お父さん、今日はフェイスブックで友達申請しましょう」「覚えることは多いけど、クリアするたびに友達が増えるね」

父の松岡正治さんにフェイスブックを手ほどきする長男の正道さん(東京都世田谷区の松岡正治さん宅)

10月下旬の夜。会社員の松岡正道さん(50)は、東京都世田谷区の自宅の隣に住む父の正治さん(82)宅で、父

に交流サイト（SNS）のフェイスブックの登録方法を教えていた。正治さんは2年前に iPad を購入。だが一人では何もできず、シニア向けの教室に通ったものの長続きしなかった。

今どき親孝行の5カ条
(1) パソコンやスマホに親しんでもらう。デジタル機器は親の脳を刺激し、認知症予防に役立つ
(2) 子は親にデジタル操作を優しく、同じことを聞かれたら何度でも説明。できたらほめる
(3) 子は上から目線ではなく、自らも学ぶ姿勢を持ちウォーキングを一緒にするなど、体験を共有する
(4) 見守り機能がある電気ポットなど家電商品の購入は親の生活習慣を考える。買うときは親子一緒
(5) 親を寝たきりにさせず介護する期間を先送りできれば、自分の生活の質も保てる



(注) 医師の米山公啓さんらの話を基に作成
見かねた正道さんは、最近、休日や平日の夜にアドバイスを始めた。「50歳になり、体力の衰えを感じるようになって頭をよぎったのは『親孝行したい時に親はなし』のことわざ。自分ももっとデジタル機器を使いこなしたいし、父に付き合って勉強し直すことにした」と話す。

正道さんの父に対する視線は優しい。「同じ事を何度聞かれても、上から目線になってはダメ。クリアしたら褒めるのが大事」と話す。正治さんはフェイスブックでどのように情報発信しようかと奮闘中。「電子メールもできるようになった。ありがたい親孝行だ」と父子関係は良好。

高齢者の認知症に詳しい医師の米山公啓さんは、デジタル機器での親孝行を勧める。「パソコンやスマホの操作を学ぶと、脳に操作手順など新しい情報がインプットされる。操作時には、ため込んだ情報をアウトプットしようと脳が活性化する。認知症予防に効果がある」と米山さん。

核家族化で遠い故郷に暮らす親とのコミュニケーションでも役立つという。米山さんは「親の介護が始まる時期を少しでも遅らせることができれば、自分の生活も大変にならずに済む。デジタル機器での親孝行は、自分のためでもある」と強調する。

千葉県柏市に住む社員の寺町正剛さん (52)

の親孝行デビューは2年前のお盆。帰省した佐賀市の実家で当時82歳の父の剛さんの膝が弱っており、外に出て歩いてもらいたい、と思ったのがきっかけ。正剛さんが使ったのがNTTドコモのサービスだ。

帰省時に父の携帯電話と母のスマホにアプリをダウンロード。携帯とスマホを持ち歩いた時の歩数などを数えられるよう設定した。義理の父母を含めて計4人の情報が正剛さんと妻のスマホに1日1回電子メールで届く。「息子に見守られている気がして歩くのが楽しい。1日1万歩が目標。少ないと正剛から電話がある」と、剛さん(84)の日常はハツラツとしている。

親が1日1万歩歩けば、子も同様に歩く。正剛さんは自分もウォーキングしていることを親に示す。「親のためとか、親孝行は義務といった態度は良くない。かえって親のストレスとなり老化を進めるかもしれない」と正剛さん。

もちろん、デジタル機器や家電は、親孝行の万能の道具とばかりはいかない。使い方に工夫や注意が必要だ。

例えば電気ポットに通信機能を持たせ、ネットワーク上でポットの使用状況をパソコンやスマホでモニタリングする安否確認電気ポット。東京都内に住む女性(48)は今年9月、東北地方で一人暮らしの母(76)に贈ったものの、やがてポットの使用状況を伝える電子メールが来なくなった。原因は「母は節電意識が強く、お茶を飲みたくない日は電源を抜いてしまっていた」(女性)からだ。

わざと電源を数日抜いて、親元に電話をかけさせる事例もある。子が親の生活習慣や考え方をよく知った上で機器を選んだ方がよさそうだ。

「今どきの親孝行の心得は、大手塾のキャッチコピーではないが『YDK』と話すのは、老いた親と子の向き合い方を考える会員制サークル「オヤノコトネット」(東京・新宿)の大沢尚宏社長。YDKの意味は「やれば(Y) デジタル(D) 心地よい(K)」。約6000人の会員に向けて提唱している。

思い立ったが吉日。まずは今夜、親に電話してみてもどうだろう。YDKは子が親とコミュニケーションを取ろうとするとところから始まる。(保田井建)

旭川荘「敬愛館」しゅん工式 発展に尽力した3人の功績顕彰

山陽新聞 2016年11月15日

社会福祉法人・旭川荘(岡山市北区祇園)の発展に尽力した名誉理事長・江草安彦さんから故人3人を顕彰する「敬愛館」のしゅん工式が15日、旭川荘で行われ、関係者が落成を祝うとともに、障害者福祉の向上に生涯をささげた先人の功績に思いをはせた。

式では、末光茂理事長が約100人を前に「発展に尽くされた3人と心の会話ができる場となる。職員や地域の皆さんに先人の思いを伝えたい」とあいさつ。テープカットの後、

3人と親交が深かった黒住教(岡山市)の黒住宗晴教主が揮毫(きごう)した敬愛館の銘板を除幕した。

完成した敬愛館を見学する関係者

敬愛館は本部事務局棟東の建物の2、3階(延べ318平方メートル)を改装。2階は江草さんの歩みを伝える「江草安彦記念室」があり、写真パネルのほか直筆の手紙や健診に使った聴診器などが並び、障害児と家族の支援に力を注いだ生涯に触れられる。

3階の「先人顕彰室」は、1956年に法人を創設した初代理事長・川崎祐宣さん、身体の不自由な子どもの医療に傾注した肢体不自由児施設・旭川療育園名誉園長の堀川龍一さん、江草さんの業績を年表や名言などで紹介。



江草さんの蔵書約5千冊も閲覧できる。

開館は平日午前9時～午後4時半。入館無料。問い合わせは敬愛館（086—275—1952）。

700人参加・松山 共生社会実現を考える 県が「つどい」

愛媛新聞 2016年11月15日

愛媛県は14日、松山市道後町2丁目のひめぎんホールで「差別をなくする県民のつどい」を開いた。約700人が「共生社会」の実現について考えた。

「共生社会」をテーマにしたパネル討論＝14日午後、松山市道後町2丁目

パネル討論で全盲の弁護士の大胡田誠さん（東京）は、相模原市の障害者施設殺傷事件で死者の氏名が非公表だった点について「障害を隠さなければ生活できない（状況をつくっている）社会の側に問題がある」と指摘。子どもたちから教育の場に障害者がいる環境が大切とし「理解や知識は要らない。ただ一緒にいればいい」と訴えた。

リオデジャネイロ・パラリンピック柔道の銅メダリスト広瀬順子さんは「障害があっても、笑顔で明るく楽しく生きていることをスポーツを通して知ってほしい」と呼び掛けた。



介護福祉士の養成課程、10年ぶり改定へ 19年度から 朝日新聞 2016年11月15日

厚生労働省は介護福祉士の養成課程を約10年ぶりに見直す。介護と並行して在宅で医療を受けるケースが増えており、医療やリハビリテーションに携わる人たちとの連携について学ぶ内容を追加する。認知症高齢者へのケアについては内容をより充実させる。経営マネジメントなどの内容も追加する方針で、2019年度からの導入をめざす。14日に開いた社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の専門委員会で大筋了承された。

社説 高齢運転者事故 悲劇を繰り返さぬよう

毎日新聞 2016年11月16日

高齢運転者による悲惨な事故が相次いでいる。

横浜市で先月、軽トラックが児童の列に突っ込み、男児が亡くなった。今月に入ってから栃木県下野市と東京都立川市で、病院敷地内で車が暴走し死亡事故を起こした。運転者は3人とも80歳を超えていた。

いずれも非常に痛ましい事故だった。相次ぐ事故を受け、安倍晋三首相はきのう、関係閣僚会議を開き、早急に高齢運転者対策をとりまとめるよう指示した。

2015年末時点で運転免許証を持っている65歳以上の高齢者は約1710万人だ。これからますます社会の高齢化が進む中、根本的な対策を考える必要がある。

警察庁によると、事故全体のうち、70歳以上が起こす割合は計12・1%を占める。他の年齢層が減少傾向にあるのに対し、横ばいで推移しているのが特徴だ。80歳以上だと若干、増加している。

また、年齢層別の免許保有者10万人当たりの死亡事故を起こす件数（年間）で、80歳以上は10件を超える。他の年齢層は大半が1ケタ前半だから、とても高い数字だ。

横浜市の事故では、逮捕された87歳男性が、事故当時の記憶があいまいだと供述している。認知機能に問題はなかったのだろうか。

認知症対策については道路交通法が見直され、来年3月に改正法が施行される。認知症検査が強化され、免許更新時の認知機能検査で「認知症のおそれ」と判定されると、新たに医師の診断が義務づけられる。認知症ならば免許取り消しか停止だ。

ただし、検査は3年に1度だ。認知症は突然に症状が進むことがある。年に1度など検査の回数を増やすことを検討すべきだろう。

専門医だけでなく、運転適性相談窓口などで、本人や家族からの相談に応じる看護師や保健師の役割も大きいという。高齢運転者の認知機能への不安にきめ細かく対応するため、一部自治体は採用を増やし始めたが、厚く手当てしたい。

自動車自体の対策も求められる。自動ブレーキや衝突警報の機能は既に一部実用化されている。自動車メーカーは、安全運転を支援する技術開発にさらに力を入れる必要がある。

運転技能に衰えが出れば、免許の自主返納が望ましい。だが、車なしでも生活できる環境がなければ返納は進まないのが現実だ。公共交通機関が少ない地方はなおさらだ。

現在、地域によっては、乗り合いバスやタクシーなど、車に代わって足を確保するための仕組みづくりが始まっている。必要な規制と地道な支援を一步一步進めていくことが、この問題の解決に欠かせない。

社説 総力あげて高齢者事故を防げ

日本経済新聞 2016年11月16日

高齢者が運転する車による重大事故が相次いでいる。横浜市では軽トラックが児童の列に突っ込み、東京都立川市と栃木県下野市では病院の敷地内で車が暴走し、死傷者が出た。認知症の疑いや、アクセルとブレーキを踏み間違えた可能性が考えられるという。

こうした事故は誰にとっても他人ごとではない。認知症の早期発見からお年寄りの生活の支援まであらゆる手立てを考え、車の利用者はもちろん行政、自治体などが一体となって事故の防止に取り組んでいく必要がある。

認知機能の検査は、来年3月の改正道路交通法の施行で強化される。75歳以上のドライバーは3年に1度の免許更新の際、簡易検査で認知症のおそれがあれば医師による診断が義務付けられる。

「おそれ」のある人は年間5万人に上るが、これまでは過去に違反がなければ受診は義務ではなかった。新制度を着実に実行し、さらに改善点を探っていくべきだ。

運動能力や判断力の衰えを感じている高齢者に対しては、免許を自主的に返納するよう警察、自治体、家族らによる働きかけを一段と強めていくべきだろう。

ただ過疎地などでは車がなければ買い物や病院にも行けないという実情もある。独り暮らしの人も多く、自由に出かけられなくなって趣味や生きがいをなくし、体調を崩すという話も聞く。

行政や自治体、地域が知恵を絞って、乗り合いのタクシーやコミュニティーバスなどの生活の足を確保していくことが重要だ。

障害物を探知して自動的にブレーキをかける技術や、アクセルを踏み込んでも暴走しない仕組みはすでに開発、実用化されている。こうしたシステムを装備した車は自動車保険の保険料を低くするなどして普及を促していきたい。

より安全性を高めた「高齢者仕様」の車だってあっていい。高齢化社会の中でこうした車が注目されれば、自動車メーカーにとっても新しい需要を掘り起こすきっかけになるのではないだろうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

